

## 合意なきEU離脱へのステップとなるのか～英議会EU離脱協定採決

2018年12月10日(月)

2016年6月の国民投票でのまさかの可決以来、  
何度も相場を動かす大きな要因となってきた英国のEU離脱。

先月メイ首相が提出したEU離脱協定案を、欧州理事会首脳会合で合意したことで  
最悪の事態といわれる(英国とEUの)合意なきEU離脱を回避できるかとの期待が広がりました。

しかし、同協定案についてEU離脱担当相を含めた複数の閣僚が辞任する事態に陥るなど  
英国国内での不満が広がっており、  
来週11日に予定されている英議会での採決が非常に厳しい状況となっています。

今回の採決で否決されると、合意なきEU離脱に向けて一気に進む可能性があるだけに  
世界中の注目を集める状況となっています。

状況を整理してみましょう。

まずは英下院の状況から。

英国は一応二院制ですが、貴族院(上院)は法律の成立を一月ほど遅らせる程度の権限しかありませんので  
11日に採決が実施される庶民院(下院)がほぼすべてです。

メイ首相率いる与党保守党は昨年6月の総選挙で  
それまでの330議席から318議席に議席を減らしました。

英下院の単独過半数は326です。  
女王への宣誓を拒否して議会に出席しないシンフェイン党などの関係で  
322議席で実質過半数となりますが、そちらにも届いていません。

北アイルランドの地域政党である民主統一党(DUP)が  
閣外協力という形を取り、何とか過半数を確保している状況。

しかし、今回のEU離脱協定。  
民主統一党の名の通り英国本土との統一が党是であるDUPにとって、  
本土との分断を招きかねないということで承諾が難しいもの。  
当初から反対姿勢を表明しており、  
今回の採決でも反対に回る予定となっています。

労働党をはじめ野党各党も軒並みの反対姿勢を示しており  
DUPの協力が無い状態での過半数確保は難しい状況です。

経済指標関連では12日の米消費者物価指数(CPI)が注目されています。  
今月のFOMCでの利上げ自体はほぼ織り込み済みですが、  
先月のパウエルFRB議長発言以降、来年の利上げペース減速が警戒されています。

雇用と物価という金融政策を決めるポイントのうち  
雇用に関しては基本的に強めとなっているだけに  
実質的にハードルとなるのは物価面。

米国のインフレターゲット対象はCPIではありませんが、  
対象であるPCEデフレーターとほぼ同じような動きを見せるだけに  
発表が早いCPIに注目することが一般的となっています。

予想は総合の前年比+2.2%と、前回の+2.5%から鈍化も、  
こちらは景気にあまり関係のない変動が激しいエネルギー価格の下落などが主要因。  
食品とエネルギーを除くコアの前年比は+2.2%と前回の+2.1%から強まる見通しで、  
予想通りの数字が出てくると、ドル買いを誘いそうです。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。  
最終的な投資判断は、お客様ご自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド